横浜南部就労支援センター

令和元年度　事業報告

●令和元年度　基本方針

・一時相談窓口として支援ニーズを受け止め、理解し、相談者に合った相談・支援・福祉サービスにつなぐ支援等を行う。

・増加している登録者に対応するため、支援計画の実施や支援希望調査、相談会等効果的な取り組みを検討し実施する。

・企業の労働組合事務所の協力による体験実習を、求職者やすぐの就労が難しい層のアセスメントの機会とし、相談者の希望や状況に沿った支援を行う。

・横浜市の運営ガイドラインに則った運営を行うとともに、市内 9 センターと連携しながら関係機関と協力し、多様化するニーズに対応していく。

(1)相談・支援の実施

【目標値】

①　新規就労者数：30名

(うち精神障害者の就労数：15名)

②新規登録数：60名

【実績】

①　新規就労者数：40名

(うち精神障害者の就労数：24名)

②　新規登録数：87名

③　年度末の登録者総数：691名

④　のべ相談支援件数(来所、電話、訪問、同行等)：5,430件

(2)職場定着促進のための在職者の交流活動の実施

定期巡回に加えて同窓会、勉強会など就労者が集まる場を設定し、不安解消や課題への早期対応を行う。

・たまり場支援　ふらいでいず

5月、7月、9月、11月、1月、3月に開催

・就労者交流会、勤続表彰式

6月27日開催

合計6回実施、参加のべ人数115名

・他にも就労者の家族向けに情報交換会を実施。基幹相談支援センターによる講話と家族同士で情報交換できる場の提供を行った。(9月20日、40名参加)

(3)求職者に対する支援の実施

①アセスメントシート等の各種ツール活用やジョブコーチ支援を実施し、支援計画に基づく根拠ある就労支援を行う。

②就労が難しい層の相談が増加していることから、丁寧に相談を受け、地域における必要な福祉サービス等の社会資源につなげる。

① ・登録者の希望と適性把握を元に計画を策定し、支援を行った。
・近隣企業の労働組合の協力による体験実習を定期的に実施、就労アセスメントとしても効果があり、参加者のうち10名が就労に結び付いた。その他の企業における実習を含め、101件の企業実習を実施した。

② ・就労希望ではあるが、社会性や就労準備の必要から、福祉サービスの利用に向けて数多くの調整を行った。
・つなげる支援において、福祉サービス等への見学と実習などの総数は101件となった。

(4)関係機関との連携

横浜市の運営ガイドラインに則った運営を行うとともに、市内9センターと連携しながら関係機関と協力し、多様化するニーズに対応した就労支援促進を目指す。

① 特別支援学校でのセンター機能説明、磯子区発達障害児者地域支援ネットワーク講演会後の相談ブース開設、地域における児童系支援機関との情報共有の実施
② 磯子区自立支援協議会における専門部会の就労支援連絡会事務局を担当。ネットワークの広がりを計画し、湖北区の就労支援連絡会との情報交換会を開催した。(9 月 27 日)
③ 金沢区役所主催の「障害者の働く今」に就労者とともに登壇し、障害者就労の現状と、登壇した就労者の状況についてインタビュー形式で発表した。(10 月 23 日)
④ 横浜市主催の「第 16 回はたらきたい私のシンポジウム」2 部(当事者が就労に至るまでの経緯と現状について発表)と 3 部(当事者と支援機関のリレートーク)のコーディネーターを担当。(1 月 25 日)
⑤ 神奈川県雇用労政課開催の企業向け産業人材育成フォーラムにパネリストとして参加(9 月 4 日)
⑥ 神奈川県雇用促進センターの実施する、就労支援機関向け就労支援力向上研修の講師として啓発活動の実施(12 月 20 日)
⑦ NPO 法人障害者雇用部会の主催する企業・教育・就労支援機関が集まる分科会に参加し、障害者雇用と就労支援の情報及び支援センタ機能について継続的に発信している。
⑧ 横浜市内 9 センターとの連絡会議を 6 回実施し、現状課題について情報共有するとともに今後の方向性を話し合った。同連絡会が実施する、特別支援学校との連絡会、ハローワークとの連絡会、就労移行支援事業所との勉強会、障害を学ぶ研修会に参加した。

(5)事業主支援の実施

ハローワーク、雇用促進センター等と連携し、雇用率未達成企業または障害者を始めて雇用する企業へのマッチングを行う。

・採用後に就労支援機関による定着支援を行うことが一般的となりつつある中、就労継続に向け企業、本人、支援機関それぞれの役割を確認する支援計画書作成を行った。
・登録者がいない企業に対しても、雇用面での不安やトラブル対応に関する個別相談に応じ、安心感を得られるようアドバイスした。